

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 23 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		社会を明るくする運動事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名 後藤一男
	施策	2	防犯対策の推進			所属課	総務課	担当者名 長島正和
	基本事業	7	防犯意識の高揚			所属班	交通防災班	(内線) 1224
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	5
	1	2	1	4	10032		コスト削減優先度評価結果	9
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、啓発を行うもの。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和26年7月犯罪の防止と犯罪をした人たちの立ち直りには、一般市民の理解と協力が不可欠であるという認識を深めた法務府(現在の法務省)は、この啓発活動を将来とも継続していく必要があるとして、“社会を明るくする運動”と名付け、国民運動として世に広げることとなった。 特に変化なし
【業務の流れ】	実施計画の作成、実施委員会の開催、啓発運動に伴う各商店への依頼キャンペーン用品の申し込み、支払い、用品の配布、市内全域での広報活動作文コンクールの実施(学校への依頼、受付、審査依頼、報告)、広報誌へ掲載
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)
【意見や要望】	・実施委員会の中で、住民に主旨が理解されていない、効果的な啓発が必要である、との意見があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
広報誌をはじめ、媒体を使った広報活動 関係団体との街頭啓発 作文コンクール	広報誌をはじめ、媒体を使った広報活動 関係団体との街頭啓発 作文コンクール
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⇒ ア 運動関連行事数 件 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市民	⇒ ア 市民 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
本運動について理解してもらう	⇒ ア 本事業に参加した団体数 団体 イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 本運動について理解してもらうことを、事業に参加した団体で判断するもの。 21年度は参加団体が1団体増加し、22年度以降も協力を要請するところで、同数とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	件	9	10	10	12	12	12	
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	54,027	54,407	55,124		55,732	56,281	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	団体	10	11	11	12	12	12	
	イ								
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	188	178	68		68	68	
	(A) 事業費計	千円	188	178	68	0	68	68	0
人件費	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	110	220	220	222	222	222	
(B)人件費計	千円	437	880	876	884	884	884	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	625	1,058	944	884	952	952	0	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0
	0

事務事業名	社会を明るくする運動事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	21年度は、市商工会に新たに参加してもらい、合わせて12団体の参加となった。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	22年度も協力要請を行い、目標達成に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	当運動のより一層の周知啓発を図り、働きかけを行うことで成果の向上余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	7月を全国一斉に社会を明るくする運動の強調月間とし活動しているもので、他に手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	21年度は啓発用消耗品購入のみの予算であり、削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	啓発を含む事務費のみの計上であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	市民に対し、運動の啓発を行うもので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	市と保護司会が衷心となり、関係団体の協力を得て、住民の啓発活動を行うもので、適正である。

## 3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

市商工会に新たに参加いただき、12団体で啓発を行うことができた。  
 広報誌をはじめ、媒体を使った広報活動  
 関係団体との街頭啓発  
 市独自で作文コンクールを実施しているが、21年度は1件の応募もなかった。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

### (3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・児童生徒にも関心をもってもらえるよう、小中学校に働きかけを行い、作文コンクールに参加してもらう。